

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-20	実施計画番号	27	事業開始年度	平成23年度
事務事業名	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭の支援活動)			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	子育てにおける家庭・学校・地域の役割を学ぶ講話やワークショップ等を開催する。				
事務事業の目的	地域全体で、子どもの育ちに目を向ける重要性について理解を深めるための学習機会を提供する。				
実施状況	大学の出前講座等を活用して実施。実施校の開催形態に合わせ、保護者だけでなく、子どもも一緒に参加する学校もあり、大人と子どもが同じテーマについて学習する機会を提供できた。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	55	70	75
	人件費(千円)	1,980	2,520	2,700
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		145	160	186

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	12	15	16
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延べ受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	目標値 800	1,200	1,250
				実績値 1,144	1,200	
				達成度(%) 143%	100%	
	成果指標名②		1講座当たりの受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		人/回	目標値 67	80	78	
			実績値 95	80		
			達成度(%) 143%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 家庭・学校・地域の連携という面から、学校を中心とし、より多くの保護者や地域の方々の参加を促し、学習機会を提供する事業の妥当性はあると考えられる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 ・参観日やPTA委員会等の保護者の集まる機会に開催日を設定しており、会場も学校ということで参加しやすい。 ・保護者のニーズに合ったテーマ、内容を組み込んでいく必要がある。 ・要望があれば、子どもと大人と一緒に学ぶ機会を積極的に取り入れる。それに伴い、講師との内容調整等もより一層図っていく必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ・学校が会場となるため、会場準備や周知において学校側の協力が得られる。 ・連携協力に関する協定締結をしている機関に協力依頼、大学の出前講座等を活用し、講師謝金のコスト削減を図れるほか開催回数の増加が見込める。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4 未開催校を優先とする。また、希望があっても日程が重複すると開催できない学校もある。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

公平性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

地域全体で子どもの育ちに目を向ける重要性について理解を深めるための学習機会を提供する事業であることから、開催校・実施回数の検討、講師の選定に重点を置き、公平性を改善して継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

学校を会場とするため、ある程度の参加者を確保でき、家庭での教育の理解を深める点では効果があると考えられる。講演の様子やアンケートをまとめ、学校へ配布することで事業の周知を図り、学校のスタイルに合わせた講義内容の充実に努めていきたい。